

2012年（平成24年）度
在外経理システム
業務・システム最適化実施評価報告書

2014年（平成26年）3月25日
外務省情報化推進委員会決定

1. 在外経理システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 在外公館課 外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2012年4月1日～2013年3月31日
最適化工程の段階	運用段階
業務・システム最適化の概要	在外公館の会計担当者が行う在外経理業務及びこれらに関連する本省の業務，並びに各在外公館の歳入・歳出に係る会計経理業務を支援する在外経理システムを対象として，在外公館へ設置していた在外経理システム専用サーバを本省に集約化する等のモデルチェンジを行う（最適化を実施する）。これにより，より確実な業務遂行が可能となるとともに，月間勤務時間が250時間以上（サプリング調査による推定値）となっている在外公館の会計担当者の業務量削減が見込まれる。 （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））

2. 各段階における評価

（1）運用段階における評価

（最適化の実施内容）

「在外経理システムの業務・システム見直し方針」（平成17年6月29日外務省情報化推進委員会決定）を踏まえ，平成18年3月に策定した「在外経理システムの業務・システム最適化計画」を平成21年3月に改定した。これに基づき，次期在外経理システムの設計・開発を開始し，これを平成23年度中に完了した。平成24年度については，次期在外経理システムの在外公館への順次導入，予算執行分析機能強化の改善とともに，同システムの導入及び改善の工程管理支援業務の調達を行った。また，次期在外経理システムの導入による証拠書（写）の電子化実現のため，備品の調達を行った。

（最適化の実施状況）

「最適化計画（改定版）」に基づき平成 23 年度末までに予定していた開発は完了し、平成 24 年度から「外務省情報ネットワーク最適化」の実施状況に合わせ次期在外経理システムを順次導入し、運用を開始した。また、「最適化計画（改定版）」に基づき、平成 24 年度以降同システムの改善を図っており、具体的には、予算執行分析機能強化のための改善作業を進めるとともに、同システムの導入及び改善の工程管理支援業務の調達（①）を行った。これにより、IT を活用した業務改革を一層推進し、在外公館の会計担当者の業務負担軽減を図り、継続的に最適化計画を推進している。更に証拠書（写）の電子化を実現するためのスキャナの調達（②）を実施した。

○業者との契約状況等

①件 名 : 「在外経理システムの業務・システムの最適化計画（改定版）」
工程管理支援等のためのコンサルタント業務委嘱 一式

契約期間 : 2012 年 5 月 1 日～2013 年 3 月 29 日

契約先 : アクセンチュア 株式会社

契約金額 : 7,811,265 円

契約方式 : 随意契約（企画競争）

②件 名 : 在外経理システム再構築のための備品 一式

契約期間 : 2012 年 10 月 24 日～2012 年 12 月 21 日

契約先 : 広友サービス株式会社

契約金額 : 9,267,720 円

契約方式 : 一般競争入札（最低価格落札方式）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

①当初の予定では平成 25 年度中に全在外公館に次期在外経理システムを導入する計画であったところ、平成 24 年度において、「外務省情報ネットワーク最適化」の実施状況に合わせ全在外公館に対し次期在外経理システムを順次導入・運用を開始することができた（最適化プロセスの短縮）。

②「最適化計画（改定版）」に基づき、予算執行分析機能強化を行うことにより、次期在外経理システムの機能改善を実施した。

③業務量及び経費削減を見込んでいた証拠書（写）の電子化については、平成 24 年度より一部の在外公館において試行運用を開始したが、スキャンに時間を要すること、また電子データにて保管しても検査の際には紙媒体に印刷し直す必要がある等業務量がむしろ増加するといった意見が多い。そのため、業務要件定義（電子化）の見直しを行うことも視野に置いて実施要否を検討するなどの対策が必要である。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費（単位：千円）

平成 24 年度に次期在外経理システムの導入を順次行い運用が開始されたが、現行在外経理システムから次期在外経理システムへの移行期間となったこと、また、当初予定されていなかった現行及び次期在外経理システムの並行運用をすることになり経費が二重にかかったため、目標削減値を大幅に下回った。平成 25 年度より全在

外公館で次期在外経理システムが運用されることにより、経費削減が見込まれる。
目標削減額 53,142 実績削減額 4,658 削減上乘額 -48,484

② 削減処理業務時間（単位：時間）

平成 24 年度に次期在外経理システムの導入を「外務省情報ネットワーク最適化計画」の構築状況に合わせ順次行ったが、年間を通じて現行在外経理システムから次期在外経理システムへの移行期間となり、全在外公館における次期在外経理システムの運用が開始されたのは平成 25 年度からであったため、目標削減時間は達成できていない。

目標未達要因を検討した結果、全在外公館において次期在外経理システムが導入されていないことにより、実施できなかった最適化項目があるためであることが判明した。平成 25 年度より全在外公館において次期在外経理システムが運用されること、また次期在外経理システムの更なる改修・改善により、目標削減時間の達成が見込まれる。

4. 最適化実施の総合評価

平成 24 年度末までに「外務省情報ネットワーク最適化計画」に合わせ全在外公館に次期在外経理システムを導入し、所期の目標を完了できたことは評価できる。平成 25 年度から運用されることにより、経費及び業務時間の削減が見込まれる。

5. その他
特になし

6. 添付書類
最適化効果指標・サービス指標一覧